

## 記録：第 353 回海外邦人安全対策連絡協議会

12月13日、「第353回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。主な議題は、①バンドン爆発事件およびインドネシアでのテロ事件の傾向、②年末年始の防犯・安全確保、③コロナウィルスの感染状況と入国手続き状況の報告など。

### 1. 冒頭

(大使館総括公使)

今回海安協は2年7か月ぶりの対面開催となり喜ばしいことである。現在、刑法改正が話題となっている。法案の成立後3年以内に施行される予定で、大統領への侮辱行為、事前許可のないデモ実施、婚前・婚外交渉などが禁止されることとなった。今後施行規則が制定され実務的な運用方針が作成されることになる。在留邦人をめぐる環境が非常に早く変化する可能性もあり、大使館としても引き続き状況を注視していく所存。

### 2. 治安ならびに邦人に関わる最近の事件・事故報告

(大使館政務部書記官)

先日発生したバンドン爆発事件について説明する。12月7日(水)午前8時20分ごろバンドン市内のアスタナ・アニヤール警察分署で爆発が発生した。自爆テロとみられる。自爆犯の他警察官1名が死亡。10名が重軽傷を負った。犯人は親ISIL系のテロ団体JAD(ジャマー・アンシャルット・ダウラー)の関連人物。

2000年以降のインドネシアにおけるテロ事件は2つの流れに大別できる。1つは2000年代の親アルカイダ系団体JI(ジェマー・イスラミア)によるもので、欧米系の権益を狙う傾向が強い(例として2002年バリ島爆弾テロ事件から2009年ジャカルタ米系ホテル爆弾テロ事件までの計5件)。2つ目は2010年後半以降の親ISIL系団体によるもので、警察や教会を狙う傾向が強い(例として2016年ジャカルタ中心部での銃撃・爆弾テロ事件から2021年ジャカルタ国家警察本部銃撃事件までの計5件)

現在進められている刑法改正と今回のテロの関連性は不明だが、反パンチャシラ思想を持つイスラム過激主義勢力が、国家5原則であるパンチャシラの強化につながる刑法改正を嫌った動きという可能性もある。

過度に警戒する必要はないものの、これからクリスマス時期を迎えるということもあり、標的になりやすい治安関連・宗教関連の施設に不必要に近づかないこと、周囲の状況に注意し不審な状況を察知したら速やかにその場を離れることを心掛けていただきたい。

(大使館警備班書記官)

ここ1か月間、邦人の犯罪被害について報告は受けていないが、不幸にも交通事故で1名が亡くなりました。高速道路において中央分離帯に衝突し横転した事故で、ご本人が運転されての単独事故である。皆様ご自身で運転されるケースは少ないと思うが、車間距離確保などドライバーに安全運転を心がけるようご注意をお願いしたい。2022年に邦人が受けた犯罪被害は現時点まで合計7件である。深夜路上での強盗事件1件、スリ2件、バイクによる携帯電話ひったくり1件、置き引き1件、車上狙い1件。ほとんどは基本的な防犯対策で防げたと思われる事件でもあり、今一度注意喚起をさせていただきたい。

なお、デモについては現在のところ大規模なものは予定されていない。

### 3. 医療関連状況について

(大使館領事部長)

海外在留邦人向けのワクチン接種事業についてご説明したい。現在実施している同事業は2023年3月までは継続することが確定しているが、このほど12月1日からオミクロン株対応2価ワクチンの接種が開始されたのでこの機会をご利用いただきたい。接種の対象となるかどうかは外務省の海外安全ホームページで調べることができる。接種の予約は1か月先までオンラインで可能。

(大使館医務官)

前任者に代わり先週大使館医務官として着任した。これから当地の医療状況について把握に努めていく。日本では新型コロナ感染が再度増えてきており皆様もご注意願いたい。

### 4. 各社・機関からの状況報告

(ジャカルタ日本人学校)

児童数は幼稚部121名、小中学部572名。新型コロナ感染については、11月は週10名程度の新規感染者があったが最近収まってきた。教諭には感染者なし。インフルエンザを持ち帰る事例があるため、引き続き感染予防対策をとる。

(企業からの報告)

コロナについては世間並みの状況で大きな問題はない。入国関連でもトラブルはない。

(企業からの報告)

コロナ感染は11月をピークに以降収まっており12月は新規感染者はいない。出張者や一時帰国者に関するイミグレでの問題は発生していない。

(企業からの報告)

12月初旬に新型コロナ感染者数名が発生したが現在はなし。入国に際してのトラブルも聞いていない。

(企業からの報告)

コロナの感染者はなし。お客様が渡航される際のトラブルも特に聞いていない。

(企業からの報告)

スタッフのコロナ感染報告はなし。日本人の方がPCR検査なしで日本に帰国する際はワクチン接種が3回あることが必要。接種2回でPCR検査不要と誤解されている方がいるが、インドネシア入国時の条件とは異なるので注意いただきたい。年末年始で代替りの便も予約しにくくなっている。

(JICA)

直近1カ月、関係者のコロナ感染は落ち着いてきている。現時点でコロナの新規感染者はいない。その他特に問題なし。

(企業からの報告)

コロナ感染も落ち着いており、ビザ関係でも問題はない。年末年始で一時帰国者が多くなってくるこの時期にワクチン追加接種をするよう社員に推奨している。

(企業からの報告)

散発的にコロナ感染者がでているものの拡大することはない。ワクチン接種について質問だが、先ほどの一時帰国時の空港接種で4回目のワクチン接種は可能か？(大使館領事部長：12歳以上で2価ワクチンを接種していない方は4回目の接種が可能である)

また、バンドンの爆発事件に関する情報は参考になった。気を引き締めたい。

(企業からの報告)

10月から11月にかけてインドネシアスタッフにコロナ感染者が出たが12月に入って減少した。シンガポールや東京からの出張者が多くなっているが入国時のトラブルはない。

(JETRO)

スタッフ25名中、コロナ感染者は1名で感染が広がることはない。出張者やビザに関するトラブルはない。

(企業からの報告)

新型コロナ感染者は数名程度という状況が続いている。出張者の入国に際してのトラブルはなし。

(企業からの報告)

新型コロナ、入国管理いずれも問題はなし。年末年始で長期休暇となるが、その間鍵や貴重品の管理にご注意いただきたい。昨年は休業中の洪水で工場内が浸水した事

例もあった。長期休業に備えた対策検討や情報交換をされる良いタイミングでもある。

(企業からの報告)

工業団地地区では、最近の最低賃金発表を受けてデモが発生しており、年明けも発生することが予想される。また、23日ごろからは帰省、25日ごろからは工場の休業が始まる。移動の際は交通規制などご注意ください。

(企業からの報告)

コロナ感染は週に1名程度という状況。入国管理に関する問題はない。最近地震が発生している。オフィスビルからの避難方法などをビルマネジメント側と確認し、有事に備えておかれることをお勧めする。

(JJC)

本会議の開始にあたり不手際でオンライン参加者の皆様にご迷惑をかけたことお詫びする。空港接種の拡大について感謝申し上げる。デモ等の注意喚起に関する情報について情報共有をお願いしたい。チアンジュール地震被害への寄付について法人会員、個人会員の皆様からの篤志をお預かりした。ご協力に感謝する。

(企業からの報告)

コロナ感染状況は落ち着いている。最近ジャカルタからの出張者が出張先のホーチミンで感染が発見され、1週間隔離の後無事に戻ってきたという事例があった。

(企業からの報告)

駐在員、ナショナルスタッフともに新型コロナウイルス感染が若干みられるが大事に至らず。治安等の関連でも被害等の報告はない。

(企業からの報告)

コロナ感染は落ち着いている。新規赴任者、出張者などのイミグレ関係もスムーズに手続きできている。

(企業からの報告)

新型コロナの罹患者はいない。出張、ビザ関連でもトラブルは発生していない。

(企業からの報告)

イミグレ関連のトラブルは特にない。コロナ感染も少数にとどまっており問題ない。対面会議での参加となると移動に2時間必要となるため、今回のようなハイブリッド開催はありがたい。

(企業からの報告)

コロナ感染についてはインドネシア全体の状況と同様で落ち着いている。出張者増えてきているがイミグレでの問題はない。

(企業からの報告)

12月初めに1名がコロナに感染したが近々回復見込み。入国時のイミグレ関係トラ

ブルもない。

(企業からの報告)

コロナについてはグループ全体としても落ち着いて推移している。イミグレ等のトラブルはない。年末の日本帰国時の4回目ワクチン接種を推奨している。

(国際交流基金)

コロナ感染は先月増えたが今月は数名で落ち着いている。入国時の問題もない。

(企業からの報告)

コロナ感染者は11月中に増加したが12月に入り減少傾向。感染者はいずれも軽症。出入国関連については、最近数名の出張者を受け入れたが問題はない。(事務局注：会議後受領したメールでの報告を記載)

## 5. その他

(大使館領事部長)

海安協は、今回久々の対面開催となった。今後は基本はオンライン開催とし、対面開催の頻度については相談しながら進めていきたいと考えている。

(大使館総括公使)

最近発生した2つの自然災害(チアンジュール地震、スメル火山噴火)は日本でも大きく取り上げられた。皆様にも日本から問い合わせがあったかと思う。大きな邦人被害がなかった割には取り扱いが大きかったという印象だが、大規模な災害には邦人被害にかかわらず日本政府から緊急援助隊が派遣される可能性があることや、大規模火山の噴火に伴う津波事例が最近あったということが理由として考えられる。ご参考まで。

最後に領事部長から今回の海安協を最後にインドネシアから離任する旨の挨拶があり、その後新領事部長から新任の挨拶があった。

次回海安協は2023年1月10日(火)で開催予定。